

令和 7 年度第 1 回

福井県地域職業能力開発促進協議会
資 料

福井労働局職業安定部訓練課

■ ■ 目 次 ■ ■

(1) 福井県地域職業能力開発促進協議会設置要綱	P 1 ~ P 3
(2) 雇用失業情勢（令和 7 年 9 月分）	P 4 ~ P 7
(3) 公的職業訓練（ハロートレーニング）の概要	P 8 ~ P 9
(4) ハロートレーニングの令和 6 年度実績	P 10 ~ P 12
(5) 求職者支援訓練実施状況	P 13 ~ P 14
(6) 公共職業訓練実施状況（福井県）	P 15 ~ P 16
(7) ポリテクセンター福井訓練実施状況	P 18 ~ P 23
(8) ワーキンググループ開催状況	P 24 ~ P 26
(9) 令和 8 年度福井県地域職業訓練実施計画の 策定に向けた方針（案）	P 27 ~ P 28

福井県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は、福井県地域職業能力開発促進協議会とする。

2 目的

福井労働局及び福井県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、都道府県の区域において、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

- ① 職業能力開発促進法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
- ② 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 60 条の 2 第 1 項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

3 構成

（1）協議会は、以下に掲げるもので構成する。

① 学識経験者

大学教授等で地域の職業能力形成分野に精通している者

② 事業主団体等

- ・ 福井県経営者協会
- ・ 福井県中小企業団体中央会
- ・ 福井商工会議所 中小企業総合支援センター
- ・ 福井県商工会連合会 総合支援センター

③ 労働者団体

- ・ 日本労働組合総連合会福井県連合会

④ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

- ・ 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構福井支部
- ・ 一般社団法人 福井県専修学校各種学校連合会
- ・ 福井県職業能力開発協会
- ・ 一般財団法人 日本医療教育財団福井支部
- ・ リカレント教育を実施する大学等

⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

⑥ 福井県

⑦ 福井労働局

(2) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

協議会は、原則として年2回開催し、中央訓練協議会の開催に合わせて開催する。

7 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。

- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

8 事務局

協議会の事務局は、福井労働局職業安定部に置く。

9 その他

- (1) 協議会の議事については、別に協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第 15 条第 3 項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和 4 年 10 月 7 日から施行する。

この要綱は、令和 5 年 11 月 13 日から改正する。

この要綱は、令和 6 年 10 月 30 日から改正する。

この要綱は、令和 7 年 11 月 4 日から改正する。

令和7年10月31日(金)

【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課

課長 山田 祐二

課長補佐 和多田 圭祐

地方労働市場情報官 山本 泰隆

電話 0776-26-8609(内線 5208)

報道関係者 各位

雇用失業情勢(令和7年9月分)

1. 概況

表-1

(1) 令和7年9月の労働市場の動きをみると、有効求人数(就業地別・季節調整値)は19,680人で、前月比1.8%の減少となった。

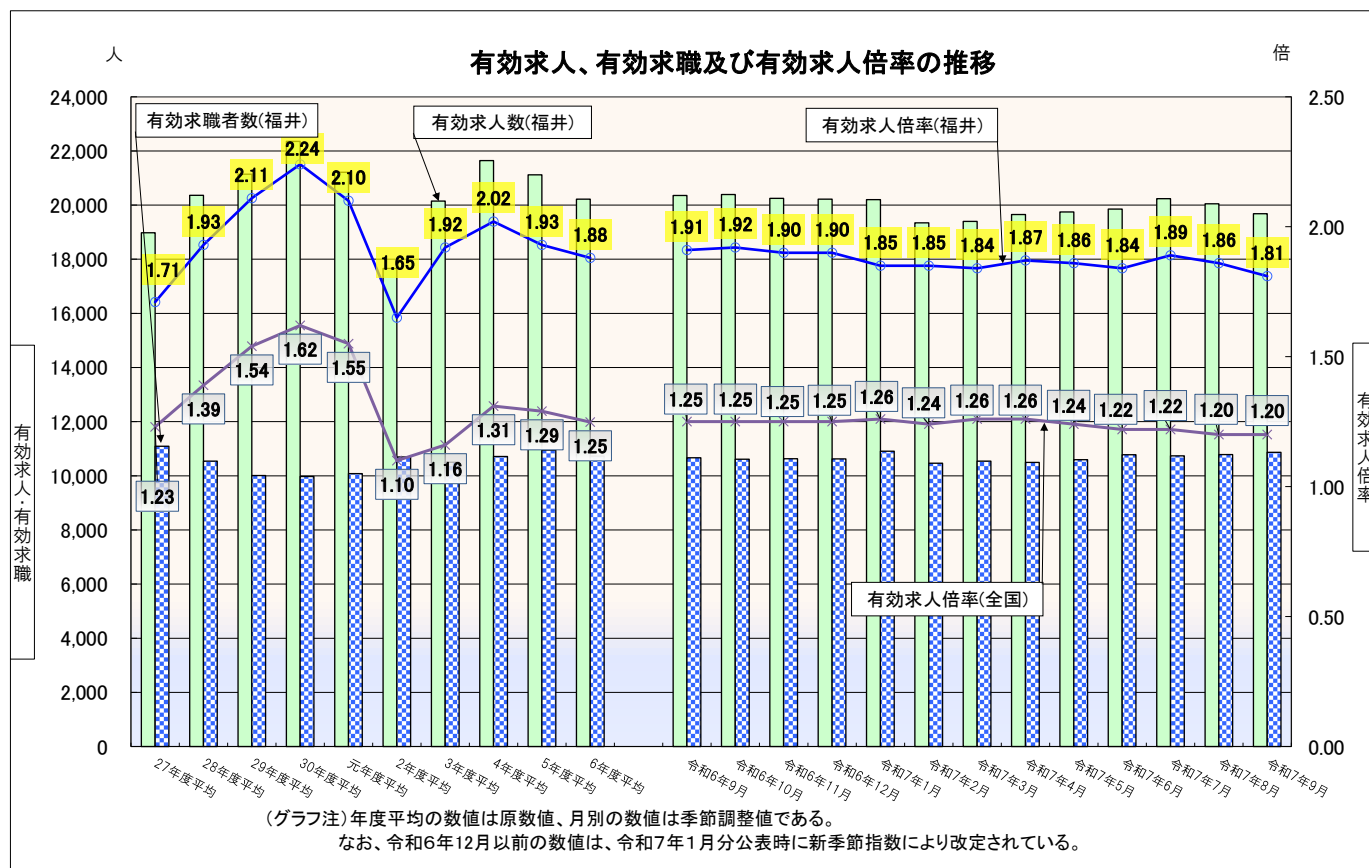
一方、有効求職者数(季節調整値)は10,867人で、前月比0.8%の増加となった。

この結果、有効求人倍率(就業地別・季節調整値)は1.81倍で、前月比0.05ポイントの低下となった。

(2) 新規求人数(就業地別・季節調整値)は、6,366人で、前月比6.6%の減少となった。

一方、新規求職者数(季節調整値)は2,574人で、前月比で同水準となった。

この結果、新規求人倍率(就業地別・季節調整値)は2.47倍で、前月比0.18ポイントの低下となった。



情勢判断 : 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移している。

ただし、物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.81倍(全国1.20倍)となった。
都道府県別には、福井県の1.81倍、富山県の1.69倍、香川県の1.59倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.66倍で、前月比0.05ポイントの低下となった。
都道府県別には、東京都の1.72倍、福井県の1.66倍、石川県の1.57倍の順。
安定所別(原数値)には、三国2.30倍、福井1.78倍、小浜1.70倍、大野1.63倍、敦賀1.55倍、武生1.26倍の順。

3. 求人の動向(原数値)

表-2、3

- (1) 就業地別の有効求人数は19,375人で、前年同月比2.8%(548人)の減少となった。(29か月連続の減少)
新規求人数は6,328人で、前年同月比6.4%(435人)の減少となった。(2か月連続の減少)
- (2) 就業地別の新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、建設業で6.1%(45人)の増加、学術研究・専門・技術サービス業で44.4%(59人)の増加、医療・福祉で5.3%(59人)の増加となった。
一方、卸売業・小売業で17.7%(240人)の減少、宿泊業・飲食サービス業で2.8%(13人)の減少、生活関連サービス業・娯楽業で28.3%(54人)の減少、サービス業で18.1%(131人)の減少となった。
製造業のうち、地場産業の繊維工業で57.9%(103人)の増加、眼鏡等製造業で29.4%(30人)の減少となった。
他の業種では、食料品製造業で34.1%(44人)の減少、電子部品・デバイス製造業で55.0%(55人)の減少となった。

4. 求職の動向(原数値)

表-4、5、6

- (1) 有効求職者数は10,729人で、前年同月比2.4%(255人)の増加となった。(8か月ぶりの増加)
新規求職者数は2,460人で、前年同月比4.7%(110人)の増加となった。(2か月ぶりの増加)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で6.8%増、25～34歳で0.6%減、35～44歳で5.5%増、45～54歳で0.4%増、55～64歳で4.5%増、65歳以上で0.7%の増加となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が10.8%(83人)増、離職者が0.9%(13人)増、無業者が9.9%(17人)の増加となった。このうち離職者の中では、定年が7.7%(4人)減、事業主都合が8.0%(19人)増、自己都合が0.2%(2人)の増加となった。

表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別	R4年度 平均	R5年度 平均	R6年度 平均	令和6年9月		令和7年5月		6月		7月		8月		9月	
					前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比	
有効求人数		21,643	21,119	20,216	20,354	0.3	19,744	0.5	19,850	0.5	20,237	1.9	20,048	▲ 0.9	19,680	▲ 1.8
有効求職者数		10,714	10,951	10,727	10,666	▲ 0.8	10,594	0.9	10,780	1.8	10,735	▲ 0.4	10,785	0.5	10,867	0.8
有効求人倍率		2.02	1.93	1.88	1.91	0.02	1.86	▲ 0.01	1.84	▲ 0.02	1.89	0.05	1.86	▲ 0.03	1.81	▲ 0.05
新規求人数		7,595	7,354	6,975	6,999	▲ 3.0	7,018	▲ 2.9	6,575	▲ 6.3	7,300	11.0	6,818	▲ 6.6	6,366	▲ 6.6
新規求職者数		2,605	2,617	2,550	2,579	0.6	2,493	▲ 3.6	2,567	3.0	2,623	2.2	2,574	▲ 1.9	2,574	0.0
新規求人倍率		2.92	2.81	2.74	2.71	▲ 0.10	2.82	0.02	2.56	▲ 0.26	2.78	0.22	2.65	▲ 0.13	2.47	▲ 0.18

（注1）年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

（注2）有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。

表-2 月別有効求人数・新規求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）

（人・前年同月比：％）

項目	月別	R4年度 計	R5年度 計	R6年度 計	令和6年9月		令和7年5月		6月		7月		8月		9月	
					前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
有効求人数		259,711	253,427	242,595	19,923	▲ 3.4	19,513	▲ 4.8	19,522	▲ 2.6	19,640	▲ 0.9	19,268	▲ 1.7	19,375	▲ 2.8
新規求人数		91,140	88,247	83,704	6,763	▲ 3.3	6,876	▲ 8.5	6,317	▲ 1.8	7,266	6.2	6,468	▲ 8.4	6,328	▲ 6.4

（注）有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。

表-3 産業別新規求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）

（人・前年同月比：％）

産業	令和6年度		令和6年9月		令和7年7月		8月		9月	
	前年度比		前年度比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月差
農・林・漁・鉱業	514	▲ 12.1	41	▲ 14.6	29	▲ 47.3	22	▲ 42.1	31	▲ 24.4 ▲ 10
建設業	9,168	▲ 5.2	741	▲ 9.0	829	17.1	778	▲ 10.5	786	6.1 45
製造業	11,833	▲ 7.2	1,034	▲ 13.9	1,106	10.6	963	▲ 0.5	970	▲ 6.2 ▲ 64
食料品製造業	1,373	▲ 13.5	129	▲ 27.1	143	3.6	112	▲ 6.7	85	▲ 34.1 ▲ 44
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)	2,444	▲ 9.4	178	▲ 32.6	210	2.4	149	▲ 26.6	281	57.9 103
プラスチック製品製造業	587	0.3	41	▲ 31.7	32	▲ 31.9	61	8.9	57	39.0 16
金属製品製造業	937	▲ 10.0	88	▲ 18.5	106	39.5	77	16.7	88	0.0 0
はん用・生産用機械器具製造業	1,136	1.0	124	51.2	121	6.1	82	49.1	94	▲ 24.2 ▲ 30
電気機械器具製造業	581	▲ 10.5	41	▲ 24.1	57	83.9	59	73.5	25	▲ 39.0 ▲ 16
電子部品・デバイス製造業	427	▲ 10.5	100	69.5	43	95.5	26	▲ 18.8	45	▲ 55.0 ▲ 55
眼鏡等製造業	1,593	▲ 3.7	102	▲ 27.1	189	34.0	107	▲ 26.7	72	▲ 29.4 ▲ 30
電気・ガス・熱供給・水道業	85	(41.7)	5	(400.0)	11	175.0	16	60.0	5	0.0 0
情報通信業	1,158	▲ 1.0	128	25.5	88	3.5	53	▲ 35.4	78	▲ 39.1 ▲ 50
運輸業、郵便業	4,654	▲ (2.9)	369	▲ (3.7)	413	9.0	388	▲ 11.0	383	3.8 14
卸売業、小売業	15,367	▲ (0.6)	1,358	(8.6)	1,294	17.6	1,178	▲ 18.9	1,118	▲ 17.7 ▲ 240
金融業、保険業	703	▲ 8.2	78	▲ 7.1	91	102.2	57	7.5	45	▲ 42.3 ▲ 33
不動産業、物品賃貸業	965	▲ 11.1	88	▲ 31.3	64	▲ 14.7	59	▲ 23.4	76	▲ 13.6 ▲ 12
学術研究、専門・技術サービス業	1,779	▲ 15.0	133	▲ 22.2	138	▲ 2.1	178	22.8	192	44.4 59
宿泊業、飲食サービス業	5,884	▲ 7.1	467	4.7	576	4.5	372	▲ 17.0	454	▲ 2.8 ▲ 13
生活関連サービス業、娯楽業	3,251	▲ 13.0	191	4.9	228	▲ 25.7	275	16.5	137	▲ 28.3 ▲ 54
医療、福祉	15,002	▲ (1.7)	1,110	▲ (2.3)	1,304	▲ 2.6	1,164	▲ 0.2	1,169	5.3 59
教育、学習支援業	1,242	▲ 4.5	110	13.4	90	0.0	91	▲ 13.3	136	23.6 26
複合サービス事業	772	▲ 13.5	33	▲ 2.9	46	▲ 29.2	78	▲ 22.0	71	115.2 38
サービス業(他に分類されないもの)	8,933	▲ (7.2)	723	▲ (8.1)	884	11.8	736	▲ 5.4	592	▲ 18.1 ▲ 131
《職業紹介・労働者派遣業》	1,880	▲ 15.9	138	▲ 0.7	137	▲ 36.0	125	▲ 33.2	129	▲ 6.5 ▲ 9
公務・その他	2,394	▲ 10.5	154	18.5	75	▲ 29.9	60	▲ 38.1	85	▲ 44.8 ▲ 69
合 計	83,704	▲ 5.1	6,763	▲ 3.3	7,266	6.2	6,468	▲ 8.4	6,328	▲ 6.4 ▲ 435

（注1）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の

「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

（注2）有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。

表-4 月別有効求職者・新規求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比: %)

項目	月別	R5年度 計	R6年度 計	令和6年9月 前年同月比	令和7年5月 前年同月比	6月 前年同月比	7月 前年同月比	8月 前年同月比	9月 前年同月比
有効求職者数		131,410	128,729	10,474 ▲ 2.9	11,536 ▲ 2.8	11,306 ▲ 1.1	10,897 ▲ 1.3	10,643 ▲ 0.2	10,729 2.4
うちハローワーク利用登録者		129,202	126,696	10,316 ▲ 2.9	11,346 ▲ 2.6	11,128 ▲ 0.9	10,727 ▲ 1.3	10,478 ▲ 0.3	10,567 2.4
うちオンライン登録者		2,208	2,033	158 ▲ 6.5	190 ▲ 10.0	178 ▲ 11.4	170 ▲ 4.0	165 10.0	162 2.5
新規求職者数		31,407	30,600	2,350 ▲ 3.0	2,619 ▲ 8.8	2,451 3.6	2,480 2.0	2,261 ▲ 3.2	2,460 4.7
うちハローワーク利用登録者		30,716	29,969	2,286 ▲ 3.7	2,567 ▲ 8.6	2,396 3.8	2,433 1.7	2,210 ▲ 3.8	2,410 5.4
うちオンライン登録者		691	631	64 28.0	52 ▲ 20.0	55 ▲ 5.2	47 20.5	51 37.8	50 ▲ 21.9

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比: %)

年月	年齢	24歳以下 前年同月比	25～34歳 前年同月比	35～44歳 前年同月比	45～54歳 前年同月比	55～64歳 前年同月比	65歳以上 前年同月比	合計 前年同月比
令和6年9月		763 ▲ 14.1	1,919 ▲ 4.4	1,829 ▲ 5.6	2,035 ▲ 1.2	2,205 ▲ 7.2	1,682 15.4	10,433 ▲ 2.7
	うち男	362 ▲ 4.5	727 ▲ 5.7	674 ▲ 3.7	763 ▲ 4.9	1,044 ▲ 5.0	1,045 13.3	4,615 ▲ 1.2
	うち女	400 ▲ 21.1	1,190 ▲ 3.8	1,153 ▲ 6.8	1,271 1.1	1,159 ▲ 9.2	635 18.5	5,808 ▲ 4.0
令和7年7月		829 ▲ 2.8	1,911 ▲ 2.5	1,921 1.2	2,073 1.4	2,316 ▲ 2.3	1,800 ▲ 2.7	10,850 ▲ 1.1
	うち男	379 ▲ 2.6	745 ▲ 1.2	705 ▲ 0.1	821 0.6	1,111 ▲ 3.0	1,068 ▲ 4.5	4,829 ▲ 2.0
	うち女	448 ▲ 3.0	1,164 ▲ 3.2	1,215 2.1	1,252 1.9	1,204 ▲ 1.6	732 0.0	6,015 ▲ 0.4
8月		806 3.2	1,903 ▲ 3.5	1,892 2.2	2,015 0.2	2,316 1.3	1,670 ▲ 2.2	10,602 ▲ 0.1
	うち男	373 3.9	748 ▲ 1.7	702 ▲ 0.6	809 0.2	1,124 0.3	996 ▲ 5.5	4,752 ▲ 1.2
	うち女	431 2.6	1,153 ▲ 4.6	1,190 4.0	1,206 0.3	1,191 2.5	673 3.1	5,844 1.0
9月		815 6.8	1,907 ▲ 0.6	1,929 5.5	2,044 0.4	2,305 4.5	1,694 0.7	10,694 2.5
	うち男	377 4.1	767 5.5	732 8.6	821 7.6	1,109 6.2	1,031 ▲ 1.3	4,837 4.8
	うち女	436 9.0	1,137 ▲ 4.5	1,197 3.8	1,222 ▲ 3.9	1,195 3.1	662 4.3	5,849 0.7

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比: %)

年月	年齢	24歳以下 前年同月比	25～34歳 前年同月比	35～44歳 前年同月比	45～54歳 前年同月比	55～64歳 前年同月比	65歳以上 前年同月比	合計 前年同月比
令和7年7月	在職者	76 10.1	147 ▲ 14.0	196 14.0	173 3.6	137 ▲ 14.4	73 ▲ 2.7	802 ▲ 1.5
	離職者	106 16.5	253 7.7	214 13.2	241 ▲ 6.2	292 ▲ 3.6	377 1.3	1,483 2.5
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	28 0.0	44 0.0	72 0.0
	事業主都合	9 12.5	26 ▲ 31.6	27 ▲ 22.9	39 ▲ 13.3	54 ▲ 25.0	90 ▲ 22.4	245 ▲ 22.0
	自己都合	97 18.3	225 16.6	184 24.3	194 ▲ 6.3	201 4.7	232 14.3	1,133 10.5
	自営・その他	0 -	2 ▲ 50.0	3 ▲ 50.0	8 60.0	9 ▲ 18.2	11 22.2	33 ▲ 8.3
	無業者等	36 12.5	27 17.4	44 100.0	28 ▲ 9.7	32 28.0	16 ▲ 44.8	183 13.0
	計	218 13.5	427 ▲ 0.5	454 18.5	442 ▲ 2.9	461 ▲ 5.5	466 ▲ 2.1	2,468 1.9
8月	在職者	62 ▲ 4.6	166 5.1	176 15.0	154 ▲ 18.1	123 12.8	73 14.1	754 2.3
	離職者	83 ▲ 5.7	206 ▲ 13.4	219 0.5	242 ▲ 2.8	272 0.0	328 ▲ 2.7	1,350 ▲ 3.7
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	26 ▲ 7.1	36 12.5	62 3.3
	事業主都合	8 33.3	14 ▲ 50.0	39 30.0	38 18.8	61 7.0	91 ▲ 14.2	251 ▲ 3.1
	自己都合	73 ▲ 9.9	186 ▲ 10.6	177 ▲ 4.8	194 ▲ 8.9	183 2.2	196 5.9	1,009 ▲ 4.1
	自営・その他	2 100.0	6 200.0	3 50.0	10 150.0	2 ▲ 75.0	5 ▲ 64.3	28 ▲ 9.7
	無業者等	23 ▲ 36.1	26 ▲ 40.9	29 ▲ 12.1	23 ▲ 20.7	28 33.3	22 ▲ 4.3	151 ▲ 18.8
	計	168 ▲ 11.1	398 ▲ 9.5	424 5.0	419 ▲ 10.1	423 5.2	423 ▲ 0.2	2,255 ▲ 3.0
9月	在職者	63 1.6	183 28.0	196 9.5	206 ▲ 3.7	127 15.5	75 27.1	850 10.8
	離職者	95 ▲ 5.9	226 ▲ 6.2	240 0.8	226 0.4	291 6.2	335 4.4	1,413 0.9
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	17 ▲ 26.1	31 6.9	48 ▲ 7.7
	事業主都合	13 550.0	27 ▲ 15.6	35 2.9	38 8.6	66 32.0	78 ▲ 8.2	257 8.0
	自己都合	81 ▲ 17.3	196 ▲ 4.4	200 0.0	184 2.8	197 3.7	208 8.3	1,066 0.2
	自営・その他	1 0.0	3 ▲ 25.0	5 25.0	4 ▲ 63.6	11 0.0	18 20.0	42 ▲ 8.7
	無業者等	40 33.3	40 ▲ 7.0	30 ▲ 6.3	33 10.0	22 15.8	24 33.3	189 9.9
	計	198 2.6	449 5.2	466 3.8	465 ▲ 0.9	440 9.2	434 9.0	2,452 4.8

※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

職業訓練とは 職業訓練＝ハロートレーニング

キャリアアップや希望する就職実現のため、必要なスキルや知識を習得することができる公的な制度です。主に、**公共職業訓練**と**求職者支援訓練**があります。



職業訓練は、愛称として「ハロートレーニング」とも呼ばれています。

未経験の職種にチャレンジするには時間がかかるかもしれませんが、「急がば学べ」焦らず準備することも大切です。

公共職業訓練と求職者支援訓練のちがい

公共職業訓練



- 対象者：ハローワークに求職登録している求職者
主に**雇用保険を受給している方**

●受講期間中の手当 <雇用保険失業等給付>

基本手当 + 受講手当（500円/訓練日 * 40日を限度） + 通所手当 + 寄宿手当 を支給

（職業訓練の受講開始日において、基本手当の所定給付日数の残日数等、**一定の支給要件を満たす必要あり**）

- 実施機関：国（ポリテクセンター）
都道府県（職業能力開発校）
民間教育訓練機関等（都道府県より委託）

求職者支援訓練



- 対象者：ハローワークに求職登録している求職者
主に**雇用保険を受給できない方**

●受講期間中の手当 <職業訓練受講給付金>

受講手当（10万円） + 通所手当（*1） + 寄宿手当を支給
（本人収入が8万円以下、世帯収入が月30万円以下等、**一定の要件を満たす場合**）

*1 上記の給付金の支給対象とならない方も、一定の要件（本人収入12万円以下、世帯収入34万円以下等）を満たしていれば通所手当のみ受給可能

- 実施機関：民間教育訓練機関等
（訓練コースごとに厚生労働大臣が認定）

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

18_福井		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	7 (0)	105 (15)	68 (-3)
	営業・販売・事務分野	21 (-15)	305 (-214)	210 (-112)
	医療事務分野	3 (-1)	45 (-10)	22 (-11)
	介護・医療・福祉分野	11 (0)	100 (-12)	50 (-5)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	1 (0)	15 (0)	11 (-1)
	デザイン分野	9 (1)	130 (30)	92 (9)
	製造分野	17 (1)	171 (16)	96 (-9)
	建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他分野	26 (5)	180 (29)	131 (13)
求職者 支援訓練 （基礎 コース）	基礎	8 (3)	100 (45)	55 (19)
	合計	103 (-6)	1,151 (-101)	735 (-100)
	(参考) デジタル分野	22 (1)	305 (45)	200 (4)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

- 「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。
- 「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。
- 「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。
- 「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。
- 「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。
- 「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。
- 「デジタル分野」
IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	5 (0)	70 (10)	47 (4)	74.3% (-2.4)	67.1% (-4.6)	67.4% (-17.2)	2 (0)	35 (5)	21 (-7)	82.9% (-40.4)	60.0% (-33.3)	63.0% (5.3)
	営業・販売・事務分野	10 (-3)	160 (-15)	113 (-10)	76.3% (-0.3)	70.6% (0.3)	72.2% (2.1)	7 (-12)	95 (-199)	70 (-99)	86.3% (23.0)	73.7% (16.2)	53.9% (-3.8)
	医療事務分野	2 (0)	30 (0)	17 (-3)	63.3% (-10.0)	56.7% (-10.0)	82.4% (-7.6)	1 (-1)	15 (-10)	5 (-8)	33.3% (-18.7)	33.3% (-18.7)	57.1% (-6.5)
	介護・医療・福祉分野	10 (0)	85 (-12)	43 (-3)	54.1% (-2.6)	50.6% (3.2)	83.3% (3.3)	1 (0)	15 (0)	7 (-2)	53.3% (-6.7)	46.7% (-13.3)	- -
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	1 (0)	15 (0)	11 (-1)	86.7% (6.7)	73.3% (-6.7)	72.7% (-10.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	デザイン分野	6 (0)	85 (15)	58 (0)	69.4% (-23.5)	68.2% (-14.7)	79.3% (-7.4)	3 (1)	45 (15)	34 (9)	86.7% (0.0)	75.6% (-7.7)	81.0% (2.4)
	製造分野	1 (0)	2 (1)	1 (0)	50.0% (-50.0)	50.0% (-50.0)	100.0% #VALUE!	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	2 (2)	30 (30)	20 (20)	76.7% #VALUE!	66.7% #VALUE!	- -
求職者 支援訓練 (基礎 コース)	基礎	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8 (3)	100 (45)	55 (19)	63.0% (-7.9)	55.0% (-10.5)	54.2% (2.7)
	合計	35 (-3)	447 (-1)	290 (-13)	69.8% (-5.0)	64.9% (-2.7)	75.6% (-2.7)	24 (-7)	335 (-114)	212 (-68)	74.3% (5.3)	63.3% (0.9)	 (0.0)
	(参考) デジタル分野	11 (0)	155 (25)	105 (4)	71.6% (-13.8)	67.7% (-10.0)	74.3% (-11.6)	5 (1)	80 (20)	55 (2)	85.0% (-20.0)	68.8% (-19.5)	70.8% (2.3)

	公共職業訓練(都道府県：施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
営業・販売・事務分野	4 (0)	50 (0)	27 (-3)	58.0% (-4.0)	54.0% (-6.0)	100.0% (14.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	16 (1)	169 (15)	95 (-9)	60.4% (-8.4)	56.2% (-11.3)	86.7% (-6.2)
建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)
その他分野	13 (1)	90 (-5)	41 (-3)	51.1% (0.6)	45.6% (-0.7)	71.8% (-16.8)	11 (2)	60 (4)	70 (-4)	125.0% (-14.3)	116.7% (-15.4)	96.8% (1.0)
合計	17 (1)	140 (-5)	68 (-6)	53.6% (-0.9)	48.6% (-2.4)	82.8% (-2.1)	27 (3)	229 (19)	165 (-13)	77.3% (-10.3)	72.1% (-12.7)	89.0% (-4.4)
(参考) デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－ (0)	－ (0)	－ (0)	6 (0)	70 (0)	40 (-2)	62.9% (1.5)	57.1% (-2.9)	82.6% (-7.1)

求職者支援訓練実施状況(年度別)

年度	コース	計画	実施					中止			中止率	就職率
		定員	コース	定員	応募者	受講者	充足率	コース	定員	応募者		
令和4年度	基礎コース	135	5	51	42	30	58.8%	0	0	0	-	60.0%
	実践コース	352	23	334	284	254	76.0%	2	24	3	8.0%	64.8%
	計	487	28	385	326	284	73.8%	2	24	3	6.7%	64.3%
令和5年度	基礎コース	135	5	55	39	36	65.5%	0	0	0	-	51.5%
	実践コース	352	26	394	271	244	61.9%	3	35	6	10.3%	61.2%
	計	487	31	449	310	280	62.4%	3	35	6	8.8%	60.0%
令和6年度	基礎コース	100	8	100	63	55	55.0%	0	0	0	0.0%	54.8%
	実践コース	236	16	235	186	157	66.8%	0	0	0	0.0%	61.0%
	計	336	24	335	249	212	63.3%	0	0	0	0.0%	59.8%

※就職率は各年度 に修了したコースの雇用保険資格取得者の実績

令和6年度・7年度上半期比較表

年度	コース	計画	実施					中止			中止率
		定員	コース	定員	応募者	受講者	充足率	コース	定員	応募者	
令和6年度 上半期	基礎コース	100	3	35	23	21	60.0%	0	0	0	0.0%
	実践コース	236	8	110	104	84	76.4%	0	0	0	0.0%
	計	336	11	145	127	105	72.4%	0	0	0	0.0%
令和7年度 上半期	基礎コース	100	3	35	23	21	60.0%	0	0	0	0.0%
	実践コース	240	8	115	96	74	64.3%	0	0	0	0.0%
	計	340	11	150	119	95	63.3%	0	0	0	0.0%

求職者支援訓練実施状況(訓練分野別)

令和6年度	計画定員	実施定員	受講者数	充足率	就職率
基礎コース【8コース】	100人	100人	55人	55.0%	54.8%
実践コース	236人	235人	157人	66.8%	61.0%
医療事務分野【2コース】	0人	15人	5人	33.3%	58.3%
		通常コース 15人	通常コース 5人	通常コース 33.3%	通常コース 58.3%
介護分野【1コース】	24人	15人	7人	46.7%	50.0%
		通常コース 15人	通常コース 7人	通常コース 46.7%	通常コース 50.0%
デジタル分野【5コース】	60人	80人	55人	68.8%	74.1%
	IT分野 30人	IT分野 35人	IT分野 21人	IT分野 60.0%	IT分野 62.9%
	デザイン分野 30人	デザイン分野 45人	デザイン分野 34人	デザイン分野 75.6%	デザイン分野 83.8%
その他の分野【9コース】	127人	125人	90人	72.0%	54.7%
	営業・販売・事務分野 127人	営業・販売・事務分野 95人	営業・販売・事務分野 70人	営業・販売・事務分野 73.7%	営業・販売・事務分野 57.5%
	その他 0人	その他 30人	その他 20人	その他 66.7%	その他 14.2%
地域枠	25人	0人	0人	—	—
合計	336人	335人	212人	63.3%	59.8%

令和7年度上半期	計画定員(年間)	実施定員	受講者数	充足率	就職率
基礎コース【3コース】	100人	35人	21人	60.0%	—
実践コース【8コース】	240人	115人	74人	64.3%	—
医療事務分野	10人	0人	0人	—	—
介護分野	25人	0人	0人	—	—
デジタル分野【4コース】	75人	60人	39人	65.0%	—
	IT分野 30人	IT分野 30人	IT分野 16人	IT分野 53.3%	IT分野 —
	デザイン分野 45人	デザイン分野 30人	デザイン分野 23人	デザイン分野 76.7%	デザイン分野 —
その他の分野【3コース】	85人	40人	28人	70.0%	—
	営業・販売・事務分野 85人	営業・販売・事務分野 25人	営業・販売・事務分野 15人	営業・販売・事務分野 60.0%	営業・販売・事務分野 —
	その他	その他 15人	その他 13人	その他 86.7%	その他 —
地域枠【1コース】	45人	15人	7人	46.7%	—
合計	340人	150人	95人	63.3%	—

(注1) 「⑤充足率」＝「④受講者数」／「③実施定員」×100

(注2) 「⑥就職率」＝「(就職者数)＋(中途退校就職者数)－(就職者65歳以上の者)」／「(訓練修了者数)＋(中途退校就職者数)－(修了時65歳以上の者)」
 なお、「就職者数」とは訓練終了後3ヶ月以内に雇用保険の資格を取得した者の数(中途退校就職者の雇用保険未加入者は省きます)

(注3) 「計画定員」は、令和7年度福井県地域職業訓練実施計画に基づく数値

産業技術専門学院 公共職業訓練実施状況

労働政策課
令和7年9月末現在

区 分			令和6年度										令和7年度													
			計画数		実施数		受講者数	中退者数	うち就職	次年度 繰越者	修了者数	就職者数	就職率	計画数		実施数		受講者数	中退者数	うち就職	次年度 繰越者	修了者数	就職者数	就職率		
			コース数	定員	コース数	定員								コース数	定員	コース数	定員									
県	学卒者訓練	施設内訓練	自動車整備科 総合職業科	3	40	3	40	20	1	0	11	8	6	88.2%	4	35	3	30	22	1	1					
			(前年度から繰越) 自動車整備科			1	15	9	5	0	0	9	9			1	15	11	1	0						
	離職者訓練	施設内訓練	販売サービス科 シニアワーキング科 等	21	145	17	125	65	5	1	0	60	47	78.7%	25	145	17	95	53	3	3		27	9		
			(前年度から繰越)																							
		委託訓練	IT系、事務販売系、 介護系等	39	519	30	436	290	30	9	49	258	149		63.7%	38	480	14	195	126	17	6				
				(前年度から繰越)			5	77	47	6	0	0	47			42		7	95	50	12	5		48	38	
			うち特に支援を要する者 への訓練(障がい者)	(3)	(30)	(0)								#DIV/0!	(4)	(30)	(1)	(5)	(1)	(1)	(0)					
その他		(特別支援学校早期訓練コース)		20	2	2	2	0	0	0	2	2	100%		20											
小 計(求職者訓練)				724	52	603	433	47	10	60	384	255	67.3%		680	34	320	262	34	15	0	75	47			

18福井							
令和4年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	25 件	8 人	8 人	100.0%	優良	32.0%	低
評価	B+	令和6年度訓練計画数への反映	原則 3 %減		令和6年度委託費への反映	CPにより調整	
令和4年度から 令和5年度の見直し内容	訓練計画数の見直し。 執行率改善のため、年間を通して入校機会の確保を目的として、知識・技能習得訓練コースを1コース増。ハローワークへの聞き取りで、求職者が訓練を受講したいが、開講時期まで待てないとの話が聞かれたため。						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)							
令和5年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	19 件	8 人	5 人	100.0%	優良	42.1%	低
評価	B+	令和7年度訓練計画数への反映	原則 3 %減		令和7年度委託費への反映	CPにより調整	
令和5年度から 令和6年度の見直し内容	訓練計画数の見直し。 執行率改善のため、知識・技能習得訓練コースの開講時期の変更 R5年度は12月中旬～3月中旬、R6年度は、1月初旬～3月末に変更。変更理由は、年末年始の休暇を挟むため訓練期間の長さから受講を敬遠されることがあったため。また、施設内の障がい者対象訓練の開講時期との間隔を開けるため。 障害者委託訓練全般について異動等で担当者が変わるため、ハローワークや特別支援学校に制度の説明、聞き取りを行い、訓練の対象者に制度が認知されるように引き続き努める。						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)							

○ 令和7年度に実施する地域リスクリソグ推進事業の一覧

令和7年度地域職業訓練実施計画に定める、福井県や県内市町が地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のために実施する地域リスクリソグ推進事業は下記のとおりとする。

主な事業分類	事業名	実施主体
① 経営者等の意識改革・理解促進	社員ファースト推進事業 (社員ファースト企業補助金部分のみ)	福井県産業労働部労働政策課
② リスクリソグの推進サポート事業	防災士養成研修事業	福井県防災安全部危機管理課
③ 従業員（在職者）の理解促進・リスクリソグ支援	未来協働プラットフォームふくい リスクリソグプログラム	福井県総務部大学私学課 (国立大学法人 福井大学)
	公共交通維持・確保支援事業	福井県未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課
	ふくいDXスクール (県内企業のDX推進事業)	福井県産業労働部経営改革課 (（公財）ふくい産業支援センター)
	「人への投資」支援事業	福井県産業労働部労働政策課
	ふくいイノベーション人材育成事業	福井県産業労働部労働政策課
	動画視聴によるリスクリソグ促進事業	福井県産業労働部労働政策課 (（公財）ふくい産業支援センター)
	産業人材キャリアアップ塾開催事業	福井県産業労働部労働政策課 (（株）ウララコミュニケーションズ)
	建設産業女性活躍推進事業	福井県土木部土木管理課
	令和7年度教育DXのためのリスクリソグ研修	福井県教育庁教育政策課
	大野市中小企業者等人材育成事業	大野市地域経済部産業政策課
	大野市除雪オペレータ育成支援事業	大野市くらし環境部建設整備課
	大野市介護職員資格取得支援事業	大野市健幸福祉部健康長寿課
	中小企業人材育成助成金交付事業	勝山市商工文化課
	企業人材確保支援事業 (企業の魅力UP応援補助金部分のみ)	敦賀市産業経済部商工貿易振興課

※（）内は委託先団体または補助金交付先団体

<事業分類について>

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスクリソグ協議会の設置・運営、経済団体等のリスクリソグ支援に関する理解促進等

②リスクリソグの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリソグ計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスクリソグ推進人材育成等

③従業員（在職者）の理解促進・リスクリソグ支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

ポリテクセンター福井の離職者訓練の概要

ものづくりに特化した6カ月間の職業訓練を実施し、実践的な技術を身に着けた多くの修了生を輩出してします。採用いただいた企業から即戦力人材だと満足頂いております。6科 24コース（ビジネススキル講習10コース含む）実施しています。

訓練の特徴

- (1) 地域の人材ニーズ等に応じた訓練コースを設定
- (2) 早期再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得
- (3) 実習機材は現場で使用しているものを使用



- (4) 充実した就職支援
 - キャリアコンサルティングによる支援
 - 企業説明会の実施

訓練コースの紹介

●CAD・機械科

訓練目標

製造業等におけるCAD製図や工作機械加工の技能者として就職を目指します。企業実習付きです。

就職先

CAD（設計・製図）
NC加工



●CAD・NC技術科

訓練目標

製造業等におけるCAD製図や工作機械加工の技能者として就職を目指します。

就職先

CAD（設計・製図）
NC加工



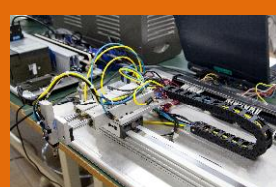
●生産実務サポート科

訓練目標

生産方式、各種保全技術、生産ライン構築技術者として就職を目指します。

就職先

生産ラインの管理・設計、各種保全



●CAD・ものづくりサポート科

訓練目標

CAD製図技術、工場事務、経理事務を習得し、製造現場で活躍できる人材を目指します。

就職先

CADオペレータ、
経理・一般事務



●電気設備技術科

訓練目標

電気工事、シーケンス制御、太陽光発電、設備保全の技術者として就職を目指します。

就職先

電気工事、制御、
設備工事



●ビル管理技術科

訓練目標

ビル等の電気設備、空調設備、消防設備、給排水設備の保守管理技術者として就職を目指します。

就職先

ビル設備管理、
建築設備管理



利用者の声

ビル管理技術科:ビルメンテナンス業及びセキュリティ業を営む企業に就職

前職とは関係のない業種への就職や、新しい環境へ入っていくことに不安を感じる人も多いかと思いますが、スキルアップへの意欲を持ち、ハローワークやポリテクセンターの職員、ひいては企業等の多くの人と相談を続けていくと、自分に合った職場が見つかるため、積極的に行動することをおすすめします。



ポリテクセンター福井 令和6年度離職者訓練実施結果

1. 訓練コース別の定員充足率と就職率

定員充足率目標値:85%(短期DS)80% 就職率目標値82.5%(短期DS)82.5%

訓練科名 (入所月)	計法定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率 (倍率)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	正社員率 (%)
通常コース	181	112	103	61.9%	56.9%		
CAD・ものづくりサポート科 (5月生)	20	21	19	105.0%	72.5%	78.9%	46.7%
(11月生)	20	12	10	60.0%		55.6%	60.0%
生産実務サポート科 (7月生)	15	8	8	53.3%	46.7%	100%	62.5%
(1月生)	15	6	6	40.0%		60.0%	50.0%
電気設備技術科 (7月生)	15	10	9	66.7%		100%	66.7%
(10月生)	15	4	4	26.7%	48.9%	100%	66.7%
(1月生)	15	9	9	60.0%		90.0%	66.7%
CAD・NC技術科 (8月生)	15	6	6	40.0%	36.7%	100%	100%
(2月生)	15	5	5	33.3%		100%	83.3%
ビル管理技術科 (9月生)	18	18	16	100.0%		100%	43.8%
(3月生)	18	13	11	72.2%	75.0%	93.3%	50.0%
短期デュアルコース(企業実習付き)	24	20	19	83.3%	79.2%		
CAD・機械科 (5月生)	12	11	11	91.7%	79.2%	100%	100%
(11月生)	12	9	8	75.0%		88.9%	100%
ビジネススキル講習	24	46	43	191.7%	179.2%		
離職者訓練計	229	178	165	77.7%	72.1%	89.0%	66.1%

ビジネススキル講習内訳

コース名 (入所月)	定員(人)	応募者数 (人)	入所者数(人)
CAD・機械科 (4月生)	2	5	5
(10月生)	2	1	1
生産実務サポート科 (6月生)	2	4	4
(12月生)	2	4	4
電気設備技術科 (6月生)	2	4	4
(6月生)	2	3	3
(12月生)	2	4	3
(6月生)	2	1	1
ビル管理技術科 (8月生)	4	11	10
(2月生)	4	9	8

定員充足率の年度別推移

- 令和元年度 105.4%
- 令和2年度 106.5%
- 令和3年度 89.0%
- 令和4年度 103.5%
- 令和5年度 84.8%

- ・入校実績対象者:令和6年4月～令和7年3月入所生
- ・就職実績対象者:令和6年4月～令和7年3月修了生
(ビジネススキル講習を除く
令和5年11月～令和6年10月入所生)



令和7年度の離職者訓練及び在職者訓練の事業目標達成に係る取組

1. 取組の方向性

【離職者訓練】定員充足率・就職率(正社員就職率)を向上させることを目的として、両指標に対するアクションプランを策定し進捗管理を行いながら取り組む。

【在職者訓練】受講者数の目標達成とともに中小企業の受講割合を向上させることを目的として、新規受講企業の開拓に重点を置いたアクションプランを策定し広報強化に取り組む。

2. 具体的取組(重点項目)

(1) 離職者訓練

① 定員充足率の向上

各公共職業安定所における広報

- HW武生・大野 雇用保険初回説明会における広報の実施
- HW武生 マザーズセミナーにおける広報の実施
- HW武生・福井 スキルアップセミナーにおける広報の実施
- HW敦賀 職業訓練説明会
- HW三国 雇用保険初回説明会における広報実施

各イベントによる広報

- 見学会の実施⇒ミニ、通常、個別見学会の実施
- 仕事の魅力を知る体験会 12回実施
- 企業見学バスツアー(機械加工職種)
- 相談・見学会&ワークショップ 2回実施
- 職業訓練出張相談会in HW武生 月2回実施
- 各HW職員向け施設説明及び見学会 3回以上実施



合同企業説明会(ポリテクセンター福井)

インターネットを活用した広報

- 各案内をHPに掲載
- You Tube Shorts動画の作成と活用
- 労働局LINE広報の活用
- 広報紙の活用(後期重点実施)
- 見学会のオンライン受付

離職者訓練定員増に係る広報

- 令和7年度定員増



電気設備技術科45名⇒60名

② 就職率の向上

- 相談支援の充実 ⇒就職支援アドバイザーと指導員の連携による就職支援の取組の強化
- 個別企業説明会の実施、企業見学への誘致 ⇒事業主団体及び各企業と連携し、実施
- 合同企業説明会の実施 ⇒事業主団体との連携
- 関係機関と連携した就職支援の強化 ⇒産業雇用安定センター、人材確保支援センター 等
- その他 ⇒人材情報の作成、正社員のメリットを訴求



(2) 在職者訓練

- 定期的なDM広報 ⇒受講者が少ないセミナーの案内リーフレットの送付
- 新規コースの追加計画・追加広報・追加実施
- 受講者及び事業主アンケートによる授業評価に基づく授業改善

1. 訓練コース別の定員充足率と就職率(速報値)

定員充足率目標値:85%(短期DS)80% 就職率目標値82.5%(短期DS)82.5%

訓練科名 (入所月)	計法定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率 (倍率)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	正社員率 (%)
通常コース	98	54	47	55.1%	48.0%		
CAD・ものづくりサポート科 (5月生) (11月生)	20	7	4	35.0%	20.0%	% 100%	% 77.8%
生産実務サポート科 (7月生) (1月生)	15	5	5	33.3%	33.3%	% 80.0%	% 50.0%
電気設備技術科 (4月生) (7月生) (10月生) (1月生)	15 15	7 10	6 8	46.7% 66.7%	40.0% 53.3%	% % % 83.3%	% % % 80.0%
CAD・NC技術科 (8月生) (2月生)	15	7	7	46.7%	46.7%	% 100%	% 66.7%
ビル管理技術科 (9月生) (3月生)	18	18	17	100%	94.4%	% 81.8%	% 88.9%
短期デュアルコース(企業実習付き)	12	6	5	50.0%	41.7%		
CAD・機械科 (5月生) (11月生)	12	6	5	50.0%	41.7%	% 100%	% 66.7%
ビジネススキル講習	12	21	20	175.0%	166.7%		
離職者訓練計(速報値)	122	81	72	66.4%	59.0%	92.3%	70.8%

ビジネススキル講習内訳

コース名 (入所月)	定員(人)	応募者数(人)	入所者数(人)
CAD・機械科 (4月生)	2	3	3
(10月生)	2		
生産実務サポート科 (6月生)	2	2	2
(12月生)	2		
電気設備技術科 (6月生)	2	5	4
(6月生)	2	1	1
(12月生)	2		
(6月生)	2		
ビル管理技術科 (8月生)	4	10	10
(2月生)	4		

定員充足率の年度別推移

- 令和2年度 106.5%
- 令和3年度 89.0%
- 令和4年度 103.5%
- 令和5年度 84.8%
- 令和6年度 72.1%

- ・入校実績対象者:令和7年4月～令和8年3月入所生
- ・就職実績対象者:令和7年4月～令和8年3月修了生
(ビジネススキル講習を除く
令和6年11月～令和7年10月入所生)



ポリテクセンター福井 令和6年度在職者訓練実施結果及び令和7年度実施状況

令和6年度 実施結果

目標値:410名 ▶ 538.5名 (131.3%)

内訳

・機械系	47コース	220.5名
・電気系	43コース	285名
・居住系	9コース	33名
計	99コース	538.5名

※施設間連携セミナー受講者29名を14.5人で計上

令和7年度 実施状況(令和7年9月末現在)

目標値:410名 ▶ 338名 (82.4%)

※事前申込に基づく実施結果予測:461名(112.4%)

内訳

・機械系	38コース	118名
・電気系	44コース	307名
・居住系	7コース	36名
計	89コース	461名

※施設間連携セミナー受講者0名

在職者訓練(能力開発セミナー)の概要

1. レディーメイドコース(パンフレット)とオーダーメイドコースを設定
(R6年度受講者割合 レディー:56.8%、オーダー:43.2%)

2. 地域産業から求められる分野の訓練コースを設定
地域ニーズに応じて以下の分野で実施

(1) 機械系分野

- ・機械製図と設計関係
- ・2次元CAD技術関連
- ・3次元CAD技術関連
- ・精密測定技術関連
- ・フライス盤加工関連
- ・旋盤加工関連
- ・マシニングセンタ加工関連
- ・NC旋盤加工関連
- ・機械保全関連
- ・生産管理関連
- ・品質管理関連

(2) 電気・電子系分野

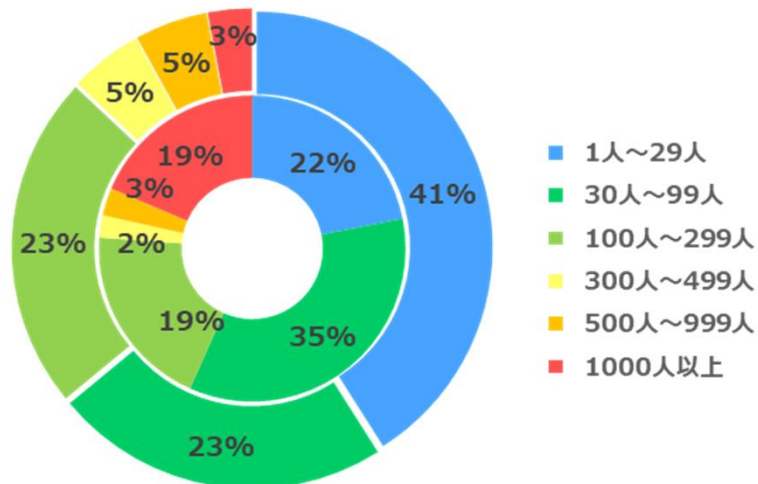
- ・有接点シーケンス関連
- ・PLCによる制御関連
- ・制御盤設計・製作関連
- ・センサ技術関連
- ・電気設備の設計技術
- ・2次元CAD技術関連
- ・電動機制御関連
- ・各種モータ制御関連
- ・電気設備の設計関連
- ・電気設備の施工関連
- ・電気保全関連

(3) 居住系分野

- ・冷凍空調関連
- ・配管の施工関連
- ・設備関連CAD

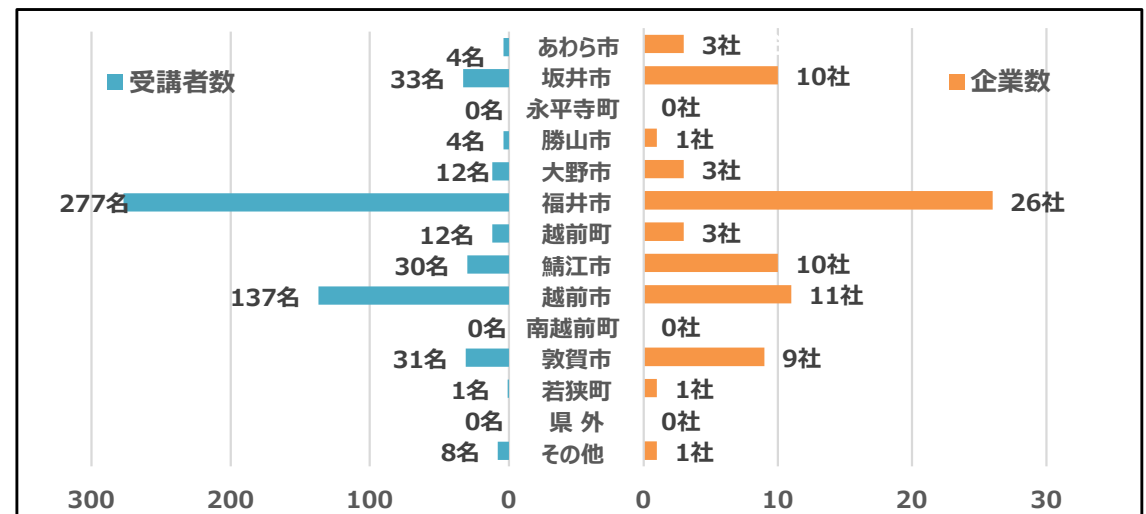


【受講者の企業規模割合】 (令和6年度)



外円: 企業数 内円: 受講者数

【受講企業エリア一覧】 (令和6年度)



あなたの会社の新人若手社員
「ものづくり」の人材を育てる
ポリテクカレッジ
職業能力開発
賃金の一部を助成する
助成金
人材開発支援助成金
ご存じですか？ **事業主推薦制度**
戦力アップ



／らしく、はたらく、ともに／

JEED

職業能力開発大学校・職業能力開発短期大学校

Q ポリテクカレッジ

こんな“お悩み”抱えていませんか？

普通高校
出身者を
じっくり
育てたい

新入社員に
基礎を学んで
ほしい

現場を
引っ張る
リーダーが
足りない

そんな企業には「**事業主推薦制度**」がオススメです！

ポリテクカレッジに入校

新人・未経験社員の方

若手・中堅社員の方

専門課程・普通課程

充実した設備環境で現場に即した実習

基礎力を身につけ、
現場での実践力がある社員に！

応用課程

企画・設計・製作のプロセスを体験

応用力・分析力を身につけ、
生産現場のリーダーに！

ものづくり現場のプロフェッショナルを育成

資金面も「助成金」で安心！

社員の職業能力開発に関する計画（事業内職業能力開発計画、年間職業能力開発計画）に基づいて事業主推薦制度を利用して訓練を行った企業については、訓練期間中に支払った資金の一部を人材開発支援助成金により助成します。

※要件等、詳しくは最寄りの都道府県労働局へ

助成金

実際の利用者の声はホームページへ

Q 事業主推薦制度

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



「ハロートレーニング・急がば学べ」とは、新たなスキルアップにチャレンジする、全てのみなさんをサポートする公的職業訓練の象徴とキャッチフレーズです。

／らしく、はたらく、ともに／

JEED

職業能力開発大学校
職業能力開発短期大学校

ワーキンググループの開催状況等について

情報収集対象の産業分野

令和7年度においても福井県の重点分野となっている、国の施策としても力を入れている分野であることから、令和6年度に引き続きデジタル分野とした。

情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期 令和7年6月～7月

○ヒアリング実施者 福井県、福井県産業技術専門学院、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
ハローワーク

○ヒアリング先

①職業訓練実施機関	3機関
公共職業訓練（委託訓練）	2機関
求職者支援訓練	1機関

②職業訓練受講者採用企業	4社
--------------	----

③職業訓練受講者	4名
----------	----

ヒアリング実施結果概要①（職業訓練実施機関）

【質問】

【実施機関からのご意見】

【ヒアリングを踏まえた取組予定等】

工夫している点

訓練内容

- テキストには一般的な内容しか書かれていないため、実際の仕事現場で用いられる方法などを交えながら講座を行い、就職に直結するように企画している。
- 令和6年度より、AIの活用方法をほぼ全ての教科で説明している。（AIを活用した自動生成による作業の効率化や注意点について）

実際に県内企業に就職した場合に困らないような構成に配慮、訓練内容定着などに取り組んでいる。
引き続き、情報収集を行う。

要望

訓練実施にあたっての国への要望、改善してほしい点

- 選考時に定員を超えて応募があった場合、補欠入学制度が欲しい。
（選考に外れた方がいるにも関わらず、合格者の辞退があるため。）
- デジタル分野の企業求人が少ないため、訓練後の出口がない。
求人数も少なく、経験や知識が必須のものが多いため応募が可能な求人が限られてくる。

辞退者を減らすために、スキルアップセミナー受講や訓練見学を推奨し、訓練受講希望者に訓練内容を適切に理解していただくように努めていく。

辞退者が出た際の補欠合格に対応できるように募集スケジュールを検討する。

求人の確保および、経験や知識が必須の求人に対しての要件緩和の提案をする。

訓練情報について求人企業に対しての広報を強化する。

ヒアリング実施結果概要②（職業訓練受講者採用企業）

【質問】

【採用企業からのご意見】

【ヒアリングを踏まえた取組予定等】

採用

訓練により得られたスキル・技能のうち、採用後に役立っているもの。

- Officeに関する基礎知識（Word、Excel）や一通りの手順を把握されており、1から指導しなくてもよいこと。
- 文書作成時に指導が無くても本人が業務を進めてくれること。
- Adobeソフトのオペレーション能力

基本操作・基礎知識が身につけていることが、就職に資することについて受講者・求人企業に対して訴求することで就職を促進する。

要望

訓練によって、より一層習得しておきたいスキル、技能等。

- GitおよびGitHubに関する知識とスキル。
- マクロやPowerPointの知識とスキル。
- ビジネスマナー（電話対応や接遇）。

訓練カリキュラムの構築にあたり、色々なソフトの使用方法や、幅広い知識や技術も加味することが必要。

訓練実施機関の意向も踏まえながら訓練内容の充実について提案していく。

その他

訓練修了者の採用について、未受講者の採用と比較して期待していること。

- 業務上の必要な技能を、事前に備えているため、基礎的な指導時間を省けることはありがたい。
- 自ら仕事に取り組む姿勢。協調性が見えること。学習してきたことがそのまま維持できていること。

ハローワークの求人部門と訓練部門との連携により、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

訓練情報について求人企業に対しての広報を強化する。

令和 8 年度福井県地域訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

1. 公共職業訓練

	令和 7 年度福井県地域職業訓練実施計画	令和 8 年度福井県地域職業訓練実施計画策定方針（案）
定員・ 就職率目標	【令和 7 年度実施計画数】 - 施設内訓練 <u>394人</u> 福井県：<u>150人</u>、ポリテクセンター福井：<u>244人</u> - 委託訓練 <u>450人</u>（うちデジタル分野：<u>189人</u>） 【就職率目標】 - 施設内訓練 福井県：<u>85.0%</u>、ポリテクセンター福井：<u>82.5%</u> - 委託訓練：<u>85.0%</u>	【令和 8 年度実施計画数（案）】 - 施設内訓練 <u>前年と同程度</u> （福井県、ポリテクセンター福井） - 委託訓練 <u>315人程度</u>（うちデジタル分野：<u>135人程度</u>） 【就職率目標】 - 施設内訓練 福井県：<u>85.0%</u>、ポリテクセンター福井：<u>82.5%</u> - 委託訓練：<u>85.0%</u>
訓練コース の設定内容	【地域の実情を踏まえた訓練コースの設定】 (1) ☒慮を必要とする者が受講しやすいコースの設定 子育て中の者や介護をしている者、勤務時間が短時間の者や不安定な就労状態にある者等が受講しやすい訓練 時間を短くしたコースの設定等により、これら配慮を必要とする者の活躍を推進する。 (2) ☒高年齢者向けコースの設定 求職者に占める中高年齢者の割合が増加していることに鑑み、中高年齢者のニーズを反映しつつ、就職につながるような訓練コースを設定する。 (3) ☒業実習付コースの設定 出産・育児等によりキャリアを中断した女性等が、正社員での就職を目指すため、座学訓練と 1 か月以上の企業実習を組合わせた訓練コースを設定する。	【地域の実情を踏まえた訓練コースの設定】 (1) ☒慮を必要とする者が受講しやすいコースの設定 子育て中の者や介護をしている者、勤務時間が短時間の者や不安定な就労状態にある者等が受講しやすい訓練 時間を短くしたコースの設定等により、これら配慮を必要とする者の活躍を推進する。 (2) ☒高年齢者向けコースの設定 求職者に占める中高年齢者の割合が増加していることに鑑み、中高年齢者のニーズを反映しつつ、就職につながるような訓練コースを設定する。 (3) ☒業実習付コースの設定 出産・育児等によりキャリアを中断した女性等が、正社員での就職を目指すため、座学訓練と 1 か月以上の企業実習を組合わせた訓練コースを設定する。

2. 求職者支援訓練

	令和7年度福井県地域職業訓練実施計画	令和8年度福井県地域職業訓練実施計画策定方針（案）
定員・ 就職率目標	【令和7年度実施計画数】 - 求職者支援訓練 <u>340人</u> うち30%基礎コース：100人、70%実践コース：240人 実践コースうち10% eラーニングコース：24人 【雇用保険適用就職率目標】 - 基礎コース：58.0% ・ 実践コース：63.0%	【令和8年度実施計画数】 - 求職者支援訓練 <u>370人</u> うち30%基礎コース：<u>110人</u>、70%実践コース：<u>260人</u> 実践コースうち10% eラーニングコース：<u>26人</u> 【雇用保険適用就職率目標】 - 基礎コース：58.0% ・ 実践コース：63.0%
訓練コース の設定内容	【実践コースの重点を置くべき訓練分野の下限設定】 重点を置くべき訓練分野として、<u>デジタル分野下限20%程度、介護分野下限10%程度</u>とする。 【地域ニーズ枠の設定】 子育て中の者のための託児サービスを附帯し、訓練時間を短縮した「<u>リカレント教育訓練</u>」を設定する。訓練認定規模の<u>20%以内</u>で設定する。 【その他の設定】 デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえた訓練コースの設定となるよう努める。 就職氷河期世代も含む中高年世代で、不安定な就労に就いている者や無業の者など安定した職業生活に移行させるため、当該者の特性や訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努める。	【実践コースの重点を置くべき訓練分野の下限設定】 重点を置くべき訓練分野として、<u>デジタル分野下限20%程度、介護分野下限10%程度</u>とする。 【地域ニーズ枠の設定】 子育て中の者のための託児サービスを附帯し、訓練時間を短縮した「<u>リカレント教育訓練</u>」を設定する。訓練認定規模の<u>20%以内</u>で設定する。 【その他の設定】 デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえた訓練コースの設定となるよう努める。 中高年世代で、不安定な就労に就いている者や無業の者など安定した職業生活に移行させるため、当該者の特性や訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努める。